

令和6年度

主要施策の成果説明書

いちき串木野市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく令和 6 年度いちき串木野市一般会計、同特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）の主要な施策の成果は、次のとおりである。

令和 7 年 7 月

いちき串木野市長 中 屋 謙 治

目 次

令和6年度決算の概要

1. まえがき	3
2. 令和6年度各会計別予算額及び決算額調べ	5
3. 主要施策の成果	6
(1) 一般会計	22
(2) 国民健康保険特別会計	185
(3) 介護保険特別会計	196
(4) 後期高齢者医療特別会計	211
(5) 参考資料	217

令和6年度決算の概要

1. まえがき

令和6年度の日本は、「新しい資本主義」の実現に向けた取組によって、30年続いたコストカット型経済は終焉を迎えつつあり、賃上げが2年連続して実現した。更に「賃上げこそが成長戦略の要」との考え方に立ち、最低賃金の引上げを含め、物価上昇を安定的に上回る賃上げを実現し、国民が「今日より明日はよくなる」と実感でき、ふるさとへの思いを高めることができる「新しい日本・楽しい日本」の実現を目指しているところであります。

物価高などへの対応と経済財政運営に当たっては、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう、物価上昇を上回る賃上げを起点とし、国民の所得と経済全体の生産性を向上させるため、中小企業の最低賃金を含む賃上げの環境整備として、適切な価格転嫁や生産性向上、経営基盤の強化を後押しする施策に取り組むこととしております。

地方自治体においても、人口減少・少子高齢化が進む長い将来を見据え、持続可能な地域社会を築いていくため、地方財政の健全化に不断に取り組み、地域社会を支える基盤を確かなものとしていくことが重要であります。

本市においても、第4次行政改革大綱及び関連計画に基づき、行財政改革に取り組むとともに、「いちき串木野市第2次総合計画」において、「食のまち」「環境維新」「国際化推進」「ひとづくり」の4つをまちづくりの重点プログラムに掲げ、将来の都市像である『ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち』の実現に向け、国の財政措置を活用しながら、基本方針に沿って重点的・効率的に施策を推進しました。さらに、全国平均を上回るペースで少子化が進行しており、令和5年度を「人口減少・少子化緊急対策元年」と位置づけ、「子どもや若者」を中心とした施策を重点的に進めてきたところですが、引き続き、令和6年度も「人口減少・少子化対策」を最重要課題と位置づけ、国の方針と歩調を合わせつつも、他に先んじてあらゆる方面から積極的に取り組みました。

令和6年度の本市の決算は、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、これまでの保育料完全無償化に加えて子ども医療費の無償化、学校給食費の無償化の「3つの無償化」を実施するなど子育て支援をより充実させたほか、転出抑制、移住・定住促進策として住宅取得に対する定住促進補助金などに併せ移住・定住の専用ウェブサイトを整備し公式LINEと連携した情報発信、更には、安心して子育てできる環境整備として放課後児童健全育成事業利用料助成など、人口減少・少子化対策に取り組みました。

まちの魅力づくりについては、パークゴルフ場の管理棟改修など施設のリニューアルや長崎鼻公園再整備事業の基本設計業務、薩摩スチューデント奨学プログラム事業、外国人留学生支援などを実施しました。

また、令和7年度までの事業として防災行政無線施設整備を行っているほか、八房地区における内水氾濫浸水対策の測量設計など安心して暮らせるまちづくりに取り組みました。

さらに、未来につながる投資の推進については、安茶工業団地の令和8年度分譲開始に向けた実施設計のほか、洋上風力発電の実現と産業拠点化へ向けた調査・研究に取り組みました。

そのほか、エネルギー価格・物価高騰の影響から市民の生活を守るため、住民税非課税世帯等や子育て世帯に対する給付金の給付のほか、定額減税の不足額給付、水道料金の減額や事業者等を対象としたエネルギー経費負担軽減支援に取り組むなど市民生活の各面にわたる支援事業を実施し、概ね所期の成果を収めることができました。

このような事業を推進した上で、令和6年度すべての会計において、収支の均衡を保つことができましたことに対し、市民の皆様にご感謝を申し上げます。

人口減少・少子高齢化が進む中、エネルギー価格・物価高騰の影響を受け、市内経済の状況は依然として厳しい状況にあることから、今後も厳しい財政状況が見込まれます。今後の財政運営に当たりましては、これまで同様、事業の選択と集中を実践するとともに、社会変革を的確に捉え、国県の動向等を見極めながら官民一体となって対応する必要があります。

市民の皆様への行政サービスを安定的に提供していくためには、引き続き行財政改革を進め、持続可能な自治体として健全財政を堅持していかなければならないと考えておりますので、今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

2. 令和6年度各会計別予算額及び決算額調べ

(単位:円)

区 分		一般会計	特 別 会 計			合 計	
			国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療		
予 算 現 額	当 初 予 算 額	17,453,000,000	3,821,829,000	3,825,969,000	574,238,000	25,675,036,000	
	補 正 予 算 額	1,826,106,000	11,632,000	77,731,000	3,719,000	1,919,188,000	
	予 算 繰 越 額	316,287,000	0	0	0	316,287,000	
	計	19,595,393,000	3,833,461,000	3,903,700,000	577,957,000	27,910,511,000	
決 算 額	歳 入	調 定 額	18,997,629,502	3,640,400,488	3,924,765,164	578,044,139	27,140,839,293
		収 入 済 額	18,857,152,226	3,604,457,619	3,922,465,624	578,831,739	26,962,907,208
	歳 出 決 算 額	18,114,259,928	3,601,717,912	3,803,408,574	576,686,139	26,096,072,553	
予算現額と 決算額との 比較	歳 入	△ 738,240,774	△ 229,003,381	18,765,624	874,739	△ 947,603,792	
	歳 出	1,481,133,072	231,743,088	100,291,426	1,270,861	1,814,438,447	
歳 入 歳 出 差 引 額		742,892,298	2,739,707	119,057,050	2,145,600	866,834,655	
繰 越 明 許 費 繰 越 額 (繰 越 す べ き 財 源)		12,950,000	0	0	0	12,950,000	
事 故 繰 越 し 額 (繰 越 す べ き 財 源)		3,249,000	0	0	0	3,249,000	
継 続 費 繰 越 額 (繰 越 す べ き 財 源)		88,000	0	0	0	88,000	
実 質 収 支 額		726,605,298	2,739,707	119,057,050	2,145,600	850,547,655	
うち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0	0	0	0	0	

3. 主要施策の成果

令和6年度の行財政の運営は、次の重点施策に沿って各分野にわたり、計画的・効率的に執行し、その主な内容は次のとおりである。

1. 市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

(1) 心の通い合う住民主役の施策充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 市制施行20周年記念スタートアップ事業 市民と行政が協力して未来に誇れるまちを創るため、市民と市若手職員がチームを作り、令和7年10月に迎える市制施行20周年を機に実施するまちの魅力づくりにつながる事業を企画した。令和6年10月に選考会を行い、市名にちなんだ串料理コンテストや図書館の利活用推進策、市の特産品や店舗を紹介する動画制作の3つの企画を選定した。</p>	85
<p>○ 地域少子化対策重点推進事業 結婚を希望する者の成婚とそれに至るまでの支援を行う「縁結び隊」に対する補助のほか、「結婚新生活支援事業」として婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅賃貸費用及び引越し費用等に対する支援を実施するとともに、いちき串木野市出会応援プロジェクトとして、趣味のイベントやスキルアップセミナーを実施した。また、「若い世代向けライフデザインセミナー」を高校生を対象に実施し、将来の人生設計や結婚観について考える機会を設けた。</p>	89
<p>○ 地域おこし協力隊事業 連携・協力協定を締結している清泉女子大学(東京都)出身の1名の地域おこし協力隊が、地域の活力維持と魅力の再発見、情報発信などの活動を行ったほか、R6年度末の任期終了を見据え、イラストや映像制作等を行う会社を起業した。</p>	
<p>○ WEBプロモーション推進事業 移住定住の促進を図るため、移住希望者向けに、本市の暮らしや子育て情報等に特化した移住・定住促進の専用WEBサイト「いちきくしきのい〜くらしナビ」を整備した。併せて、閲覧者数の多い日本最大級の移住促進サイト「ネイティブメディア」と連携することで情報発信の強化を図った。</p>	88
<p>○ 自治基本条例推進の取組 公募や団体推薦の委員を中心とする「自治基本条例推進審議会」において、市民が主役のまちづくりを推進するための自治基本条例に基づいた、市民自治によるまちづくりのあり方や啓発について研究・検証する取組を実施した。</p>	—
<p>○ 共生・協働のまちづくりの取組 市内16地区のまちづくり協議会において、地区まちづくり計画に基づいた事業が実施されている。運営補助、まちづくり計画事業補助(ソフト・ハード事業)等により、各地区が共生・協働のまちづくりができるよう活動を支援するとともに、市の広報紙配布業務の委託などの財政支援や、地区担当職員による人的支援を行い、市民が主体となるまちづくりの推進に努めた。</p>	90・91

(2) 効率的・効果的な行政の運営

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 令和2年度末に策定した第四次行政改革大綱推進計画(計画期間:令和3年度～令和7年度)に基づき行政改革に取り組んだ。</p> <p>【主な項目】</p> <ul style="list-style-type: none">・令和6年度は、退職者28名に対し、33名の採用(新規採用者24名、新規再任用者9名)を行い、特に人口減少・少子化対策など本市の重点施策に取り組んだ。・財政改善計画に基づき、持続可能な財政運営を図るため、未利用市有地の処分やふるさと納税制度の推進により、歳入の確保に努めた。 また、補助金の見直しなどにより、歳出の削減を行った。・令和5年度末に策定したDX推進計画に基づき、書かない窓口の導入に伴う窓口滞在時間の短縮など、市民の利便性向上及び業務の効率化を図った。	—

2. 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

(1) 環境の保全

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 資源物分別収集の実施 ○ ごみの減量化及び再資源化 ○ ごみの収集及び処理 ○ 市有墓地の整備 ○ 苦情処理、公害防止監視測定</p> <p>○ 危険廃屋等解体撤去工事補助 ○ いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金</p> <p>悪臭測定、河川等水質の調査、苦情処理等により生活環境の保全を図った。また、資源物の分別の周知を図り、資源の有効利用の促進を図った。</p>	123-126

(2) 消防・防災・防犯体制の整備

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 総合防災訓練実施事業 羽島地区で総合防災訓練を実施し、災害発生時に、防災関係機関等が緊密な連携を保ちながら、情報連絡、救出、救護及び災害復旧等の災害応急対策を迅速、適切に行えるよう防災体制の確立を図った。併せて、住民による、地域で連携した避難訓練、AED取扱をはじめ、給水訓練や炊出し訓練等の住民参加型訓練を行い、住民の防災意識の高揚を図った。</p> <p>○ 自主防災組織活動助成金 防災活動を積極的に推進する自主防災組織を支援し、防災訓練、地域防災リーダーの養成等、地域防災力の向上を図った。</p> <p>○ 防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業 災害発生時や被災地等への迅速な支援を目指し、B&G財団と市との協定締結による避難所用資機材、防災教育に関する資機材を整備した。併せて災害現場への対応力の向上等を図るため、小型車両系建設機械運転特別教育研修等を実施した。</p> <p>○ 内水氾濫監視警報システム整備事業 近年頻発する豪雨等により、同時多発的に起こる浸水の状況を把握するため、浸水発生が予想される市内7箇所に浸水検知センサーを設置し、迅速な情報共有の環境を整備した。</p>	158・159
<p>○ 消防職員教育事業 県消防学校の教育において、初任教育に6名、火災調査科に1名、救助科に1名、予防査察科に1名、救急科に2名、実践火災体験型訓練に2名入校させ、職員教育の向上に努めた。また、年々増加傾向にある救急業務に対し、従来以上の高いレベルの観察と判断を取得するため救急救命九州研修所(福岡)に1名が入所した。</p> <p>○ 消防施設整備事業 外国人からの119番通報を電話通訳センターを介して通訳してもらうシステムを整備した。(三者間同時通訳)</p>	156-158

(3) エネルギー対策の推進

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業 川内原子力発電所から概ね10kmの圏域にある羽島地区及び荒川地区の振興と地域福祉の向上を図ることを目的として、地区内の電灯需要家(1,144戸)及び電力需要家(18,465kw)に対し、原子力発電施設等周辺地域給付金の加算措置を行った。</p>	88

主 要 施 策 の 概 要			参照ページ	
<p>④児童福祉の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育施設等給付事業 ○ 地域子育て支援センター事業 ○ 未来の宝子育て支援金事業 ○ 児童扶養手当給付事業 ○ 児童発達支援事業 ○ 認可外保育施設等利用給付事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一時預かり事業 ○ 子ども医療費助成事業 ○ ひとり親家庭等医療費助成事業 ○ 延長保育促進事業 ○ ファミリーサポートセンター事業 ○ 保育士等就職支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別保育事業(障害児保育・地域活動事業) ○ 放課後児童健全育成事業 ○ 児童手当給付事業 ○ 病児・病後児保育事業 ○ 家庭教育支援事業 ○ こどもの居場所づくり推進事業 <p>・児童福祉の充実を図るため、地域子育て支援センターにおいて、育児支援、親子の交流の場を提供した。また、家庭教育支援チーム「ほっとルーム」による子育てや家庭教育に対する支援に努めた。</p> <p>・人口減少・少子化対策として、保育所等の国の無償化の対象となっていない住民税課税世帯の0歳から2歳児の保育料の無償化を実施した。</p> <p>・子育て支援の更なる充実のため、子ども医療費の課税世帯の助成対象者を、令和6年10月診療分から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者に拡充した。</p> <p>・物価高騰に対応するため、給食の食材費の補助を行った。また、市内の保育所等に保育士等として就職した者に助成し、保育士等の確保と質の向上を図った。</p> <p>・放課後児童クラブに入所させている非課税世帯等の保護者の経済的負担を軽減するため、利用料の補助を行った。</p> <p>・男性の育児参加の促進と女性の活躍を推進し、安定した雇用を創出するため、育児休業等を取得した男性労働者を雇用する中小企業者に対して、助成を行った。</p> <p>・子どもたちが放課後等に食事、学習、交流を通して安心して過ごせる居場所を提供する団体に対して、助成を行った。</p>	<p>109-114</p>
<p>⑤生活保護及び災害救助対策の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活保護受給者に対して他法他施策の活用など生活保護制度の適切な運用に努め、最低限度の生活を保障するとともに、就労支援相談員を配置し、稼働能力を有する生活保護受給者の自立助長を図った。 ○ 生活保護に至らない生活困窮者に対して生活困窮者自立支援制度により支援相談員を配置し、自立に向けて関係機関と連携しながら相談支援、就労支援などを行った。 <p>また、生活困窮者で就労に向けた準備が整っていない者に支援員が就労準備支援を、家計に課題を抱える者に対して支援員が家計改善支援を行った。</p>		<p>114・115</p>	
<p>⑥勤労女性福祉の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働く女性の家の各種講座を通じて、生涯学習の推進やグループ活動を促進し、勤労女性の労働福祉の向上を図った。 <p>働く女性の家については、平成22年4月から市社会福祉協議会に指定管理委託して、管理運営・利用促進を図っている。</p>		<p>127</p>	

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
⑦物価高における生活・暮らしの支援	<p>物価高により厳しい状況にある低所得世帯等に対して、給付金を給付し、生活支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策給付金事業 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円を給付した。 ○ 新たな住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金事業 新たに令和6年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり10万円を給付した。 ○ 新たな住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策給付金事業 新たに令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円を給付した。 ○ 調整給付金事業 納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき、4万円の定額減税を行ったが、その際、定額減税しきれないと見込まれた者に対して、定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて調整給付金を給付した。 ○ 住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金事業 令和6年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円を給付した。 ○ 低所得の子育て世帯支援給付金(子ども加算)事業 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度新たな住民税非課税世帯、令和6年度新たな住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度住民税非課税世帯のうち18歳以下の児童を扶養している世帯に対して、児童一人当たり5万円もしくは2万円を給付した。 	100・101
⑧介護人材の確保及び育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護人材確保育成支援事業 本市の介護サービス事業所に従事する人材の確保及び職場への定着を図るため、介護支援専門員及び介護職員(初任者)等が資格取得または更新等に要する費用の一部を助成した。 	108

(5) 健康づくりの推進

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター「あいびれっじ」事業 (助産師・保健師・公認心理師による来所・電話相談・カウンセリングを実施した。) ・産前産後サポート事業 (仲間づくりの交流の場や子育て情報の提供を実施した。) 通所型:プレママさんのリラックスサロン 訪問型:子どもみらい訪問 ・産後ケア事業 (産後の心身の安定と回復、育児に対する不安軽減を図った。) ○ 母子保健事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦・乳幼児・産婦健康診査、新生児聴覚検査、妊婦歯科検診に新たに1か月児健康診査を加え、安心・安全な妊娠出産の支援と公費による経済的負担の軽減を図った。 ・不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費助成事業を実施し、令和6年度は体外受精・顕微授精・精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術に係る費用の自己負担額1/2の限度額を30万に拡充した。 ・未熟児養育医療給付事業 (医療を必要とする未熟児に対し、必要な医療の給付を行った。) 	116・117	

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 出産・子育て応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、専門職による身体・精神発達面の相談会を開催し、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施した。 ・SNS(Instagramと子育て応援ナビ)によるプッシュ型の子育て情報発信を行った。 ・妊娠届出をした方、出生届をした方にそれぞれ5万円（合計10万円）を支給した。 	118
<p>○ 感染症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種予防接種やレントゲン検診に加え、緊急風しん対策事業(風しん抗体検査)を実施したほか、ヒトパピローマウイルス感染症(HPVワクチン)キャッチアップ接種についての周知を図った。 	
<p>○ 健康増進事業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診しやすい環境づくりのため、日時指定方式を導入し、平日だけでなく休日も複合検診、女性がん検診を実施した。 ・受診率向上のため、がん検診の再勧奨を実施したほか、がん検診と特定健診を同時に受診できる脱漏健診を実施した。 ・慢性腎臓病(CKD)重症化予防を図るため、健診等で腎臓の異常等が発見された患者を対象に、かかりつけ医と腎臓等に関する専門医が連携して診療を行うことに加え、行政による栄養指導や運動指導などを実施した。 ・高齢者の心身の多様な課題に対応するため、個別支援と通いの場等への積極的関与を行い、細やかな支援を実施した。 <p>○ 健康なまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の健康づくりに対して、健康教室、訪問指導、出前講座等を実施した。 ・健康に対して無関心な方への新たなアプローチとして、スマートフォンアプリを活用し、健康インセンティブ事業で「ウエストサイズ大作戦」を実施し、健康づくりを支援した。 	118-121 124

(6) 地域医療体制の充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 救急医療体制の確保</p> <p>日曜祝日の在宅当番医制事業の実施や病院群輪番制病院運営事業・共同利用型病院運営事業の活用により救急医療体制を確保した。</p>	120

(7) 社会保障の充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 国民健康保険事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病重症化予防事業等を実施し医療費抑制に努めるとともに、各まちづくり協議会と連携して特定健診受診率向上を図った。 ・ジェネリック医薬品差額通知を行うとともに、広報紙や出前講座を利用して周知広報を行った。 	185-195

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 介護保険制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費適正化事業を実施し、居宅介護支援事業所等のケアマネジャーに対し自立支援・重度化防止に資する適切なケアプランについての指導・助言を行い、適正化に努めた。 ・一般介護予防事業のころばん体操は、10年目を迎え座位でも行える体操の普及を行った。また、「ころばん体操7ヶ条」を作成し、活動の継続と意識の高揚を図った。 ・介護人材確保ポイント事業において、介護分野への関心や地域で高齢者を支え合う意識を高めるため、生活支援ボランティア養成講座を実施し、介護施設等や在宅高齢者等のボランティア活動を促進した。 	<p>107・108 196-210</p>

(8) 教育環境の整備

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 学校教育の充実</p> <p>確かな学力の定着と向上のため、教職員の研修や研究授業を通じた指導法の改善、ICT教育の推進等に取り組んだ。小学校外国語活動指導補助員派遣事業や語学指導外国青年招致事業、オンライン英会話事業等の実施により、英語教育の充実を図った。</p> <p>心豊かでたくましい児童生徒の育成を目指して道徳教育・体験活動の推進や読書活動の充実を図った。また、スクールカウンセラー配置事業(心の架け橋教育相談会)や心の教育相談員配置事業(校内支援教室設置)の実施、スクールソーシャルワーカーの活用などにより、いじめ・不登校・問題行動等の未然防止に取り組んだ。</p> <p>学校経営を充実させるため、小中一貫教育の推進や学校運営協議会の運営を行い、部活動の地域移行を推進した。</p> <p>就学援助費等各種教育扶助や薩摩スチューデント奨学プログラムを実施し、就学経費の負担軽減や奨学金制度の周知に努めた。</p>	<p>160-166</p>
<p>○ 学校の施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境の改善を図るため、トイレの洋式化や空調設置、火災受信機改修、樹木伐採のほか、各学校施設の修繕等を行った。 	<p>164・165</p>
<p>○ 中学校再編の推進</p> <p>令和8年4月の中学校再編を円滑に行うため、いちき串木野市立串木野中学校開校準備委員会を開催した。</p> <p>再編される串木野中学校の施設・設備改修、駐車場整備、空調及び照明整備等の実施設計委託や、スクールバスの停留所等を整備するため、測量・設計委託を行った。</p>	<p>163・165</p>
<p>○ 学校給食センター調理・配送業務の民間委託</p> <p>調理、配送等業務を民間委託することにより、民間事業者の技術力や経営感覚等を導入し、効率的な運営を図り、また、民間事業者が有する食品衛生や経験等に関する能力を活用し、安心・安全な学校給食の提供に努めた。</p>	<p>177</p>

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 市立小中学校の学校給食費無償化 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の無償化を実施した。</p>	177
<p>○ 学校給食地産地消推進事業補助金 地場産物を活用した料理等への児童生徒への関心を深め、食文化、地元特産品及び地域の産業について学ぶ食育の推進及び地場産物の消費拡大を図るため、地元産食材の活用に必要な経費の一部を学校給食会へ補助を行った。</p>	

(9) 社会教育の充実と文化の振興

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 生涯学習の充実 市民の生涯各期にわたる学習の場の設定と学習機会の拡充を図った。 ・職員による「まちづくり出前講座」の実施 ・各種公民館講座の開設 ・いきいき大学の開設 ・自主講座活動の支援 ・生涯学習推進会議の開催 ・生涯学習大会(学習成果発表、展示等)の開催</p>	167 169-171 173・174
<p>○ 社会教育の充実 社会教育推進のため、社会教育関係団体等への支援や指導者の育成を図るとともに家庭教育の充実に努めた。また青少年育成の観点から、家庭、学校、地域の連携を深め、「地域の子どもは 地域で育てる」意識の醸成を図りながら、「i(あい)がいっぱいあいさつ運動」の啓発に努めた。 ・社会教育有志指導者の養成研修 ・社会教育関係団体の育成と支援、自主活動の促進 ・家庭教育学級等の開設、子育て講座の実施 ・地域学校協働活動事業(学校支援事業)の実施 ・青少年団体組織及び育成者組織の拡充 ・ジュニアリーダー育成事業の実施 ・寺子屋事業の実施 ・ふるさと塾の実施 ・青松塾の開催 ・週末支援事業(チャレンジ教室)の実施 ・放課後子ども教室の開設</p>	
<p>○ 地域文化の保存・継承 ・市町村による青少年劇場、文化芸術による子供育成推進事業を実施し、文化意識の高揚に努めた。 ・文化財の周辺環境の整備を図った。 ・羽島の歌人萬造寺齊頭彰「黎明の地ふるさと短歌大会」を実施し、文化の高揚と文化財の活用に努めた。 ・日本遺産構成文化財(串木野麓等)を活用した事業や周知に取り組んだ。 ・民俗資料の展示・公開を行うとともに、資料室の整備に努めた。 ・市文化祭を通して、市民の豊かな心を培う芸術文化の振興を図った。 ・郷土芸能保存会と連携しその伝承に努め、運営補助を実施した。 ・市文化協会の自主文化事業への支援(音楽のつどい)</p>	167・168
<p>○ 図書館活動の充実 ・子ども読書活動推進事業(ブックスタート事業) ・移動図書館車の巡回 ・団体貸出 ・学級文庫貸出 ・学校図書館との連携 ・読み聞かせ ・図書館まつり事業等の実施 ・調べ学習のための資料収集、提供 ・高齢者等への宅配 ・読書ボランティアグループや親子読書会などの活動支援等各関係団体との連携を図った。 ・第5次いちき串木野市子ども読書活動推進計画(令和7年度～令和11年度)を令和7年3月策定した。</p>	172・173

(10) 社会体育の振興

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
○ 指導体制の充実 各種研修会並びに講習会等を通して社会体育担当者、スポーツ推進委員並びにスポーツ少年団指導者等の資質の向上に努め、スポーツ教室の開催、組織の育成等市民へ適切な指導助言を行い、体育・スポーツの普及に努めた。	174・175
○ 生涯スポーツの充実 市民が「いつでも・どこでも・だれでも」気軽にスポーツに参加できる機会を提供するため、個々のスポーツニーズに応じたスポーツ教室等を開催し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりと健康の保持増進に努めた。	
○ スポーツ施設の整備 パークゴルフ場管理棟及びコース改修工事をはじめ、既存のスポーツ施設の維持補修等や備品購入を行うなど利便性の向上に努めた。	175・176
○ 競技スポーツ団体との連携強化及び各種大会への補助 社会体育推進のためスポーツ協会と連携を深め、組織の育成とスポーツ人口の拡大並びに競技力の向上を図るとともに、各種大会等への出場補助金を支出し、体育・スポーツの充実に努めた。	174

(11) 国際交流の充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
○ 多文化共生のまちづくり 多文化共生のまちづくりを計画的かつ総合的に展開する取り組みとして、日本語サポーター養成講座や外国人の為の日本語・日本理解講座、外国人に向けた日本文化交流事業等を実施し、地域住民と外国人住民の交流を支援した。	89・90
○ 外国人留学生支援事業 将来本市に就職することを条件に、本市で日本語を学ぶ外国人留学生23名の学費等を負担している市内事業者4社に対して、その経費を助成し、留学生23名のうち11名が卒業後、市内企業に就職した。	

3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

(1) 産業の振興と基盤整備

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
① 農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業振興 <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業・新規就農者育成総合対策事業(49歳未満の認定就農者に対する国の制度による給付金交付)を実施した。 ・農地中間管理事業委託を受け、農地の集積に努め、農地中間管理事業を実施した。 ・中山間地域等直接支払交付金制度と多面的機能支払交付金制度による活動の推進を図り、共同作業などの取組みを支援し、農地の持つ多面的機能の発揮に向けた活動、並びに農業生産の維持を図った。 ・本市特産のサワーポメロを市内外にPRするための活動や、サワーポメロを活用した商品の試作・開発、サワーポメロ改植(新植)事業などに取り組んだ。 ・活動火山周辺地域防災営農対策事業で、被覆資材の更新に対し補助を行った。 	130・131
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水田営農対策 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から始まった農業者経営所得安定対策の周知や農家の申請手続きの支援を行った。 	131
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業施設維持 <ul style="list-style-type: none"> ・農業施設(用排水路、農道等)の改良・補修を実施したほか、施設機能の長寿命化を図り農作業の安全性の向上と省力化を図った。 	131・132
② 畜産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 畜産振興 <ul style="list-style-type: none"> ・各種補助金制度を活用し、優良な繁殖雌牛の導入・保留に努め経営安定を図った。 	131
③ 林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農作物等へ被害を及ぼすイノシシ、シカ、カラス、アナグマ等の有害鳥獣を捕獲し、被害を軽減することで農業・林業の振興を図った。 	134
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 松くい虫防除事業 <ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫を適期に防除するため、薬剤の地上散布を行うとともに景勝松林保全事業により、浦和町保安林周辺の松に薬剤の樹幹注入を行い、松資源の保護と保安林としての公益的機能の保全を図った。 	135
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 林業・木材産業構造改革事業 <ul style="list-style-type: none"> ・林業経営体の高性能林業機械等の導入に対し補助を行った。 	134

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
④水産業の振興	○ 藻場環境推進事業 共同漁業権内に藻場増殖プレートを設置して管理及び追跡調査を行い、藻場の機能維持・回復を図った。	136
	○ 水産資源安定供給対策事業 新たな漁業経営の確立に向け、県漁協串木野市島平支所においてヒオウギガイの試験養殖を実施した。	
	○ まぐろ漁業振興対策事業 まぐろ漁業母港基地化による運搬船寄港誘致活動のほか、漁業後継者として水産高校等へ訪問等を行った。また、薩州串木野まぐろプロジェクト支援等により本市在籍の漁船が漁獲したまぐろの付加価値向上、まぐろ漁業の振興を図るとともに、船員の確保育成支援を実施した。	137
	○ 魚類種苗放流事業 各漁協(支所)と連携を図り、漁業所得向上及び漁業資源の保全のため、魚類種苗(マダイ、ヒラメ)の放流を実施し、つくり育てる漁業を推進した。	
	○ 水産多面的機能発揮対策事業 藻場・干潟等の維持・回復に資する環境・生態系保全対策に取り組む対象活動組織の活動に対し交付金を交付し、活動組織に対する指導を行うなど、本対策の円滑な推進に取り組んだ。	
	○ 沿岸漁業活性化推進事業 各漁協(支所)が実施する生産性の向上、魚食普及を図るために要する経費に対し市単独で助成し、沿岸漁業の振興を図った。	137
○ 漁港・漁場の整備 県管理漁港の整備として戸崎漁港の西防波堤整備を行い機能強化を図った。また、漁場の整備ではイセエビ増殖礁の投入を行った。	138	
⑤商工業の振興	○ 雇用対策事業 高校生や学生を対象とした合同企業説明会や子育て世代の女性を対象にした就職応援セミナー、また主に45歳以下を対象とした企業見学バスツアー等を開催し、市内事業所の人材不足の解消を図った。	127
	○ 無料職業紹介所運営事業 無料職業紹介所(市立ハローワーク)において、求職者の就職促進及び市内事業所の人手不足の解消を図った。	

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
⑤商工業の 振興	○副業人材活用支援補助金 市内事業所が副業人材を活用して、成長戦略の実現、経営課題等を解決するための新たな取組みに対し補助金を交付し、支援を行った。	140・141
	○ 地域公共交通推進事業 令和6年3月に策定した「市地域公共交通計画」に基づき、市地域公共交通会議の開催や地域公共交通の再編に向けた検討を行った。	
	○ 新規創業等支援事業補助金・商工業者リフォーム補助金 新規開業を行う事業者に対する補助として、これまで「空き店舗等活用促進事業」「飲食店新規出店促進事業」を実施してきたが、新たに「創業支援事業」を加え、新規創業を促し、また既存事業者が行う店舗の改装への補助(商工業者店舗リフォーム補助金)を行い、市内商工業の育成及び振興を図った。	
	○ エネルギー経費負担軽減支援給付金事業 エネルギー価格等の上昇の影響を受け経営に苦慮している市内事業所の事業継続・経営安定を支援するための緊急対策事業を実施した。	
⑥観光振興	○ 薩摩藩英国留学生記念館 最年少の13歳で留学を果たし、カリフォルニアでワイン王と呼ばれた「長沢鼎」をテーマにした開館10周年記念の特別企画展として、長沢鼎を捉えたドキュメンタリー映像のほか、解説パネル等を制作し、貴重な資料と共に展示を行った。 観覧者数:令和6年度 12,178人 (令和5年度 11,835人) 累計観覧者数:239,786人	146
	○ 観光PR 個人旅行を中心としたマイクロツーリズムに着目し、ぐるくるMOMIJIバス運行事業、冠岳観光資源活用PR事業を実施したほか、フォトコンテストを活用した市公式カレンダーを制作し、観光資源開発に取り組んだ。また、毎週土曜日のラジオ放送をはじめ、テレビCM、パンフレット配布、SNS等により各種情報発信に努めた。	142-145
	○ 総合観光案内所運営事業 第3種旅行業によるツアーの企画、地元体験プログラムの商品化と発信、総合観光ガイド及びSNSによる情報発信等を行い、観光客受け入れ態勢の充実を図った。	146
	○ 観光かごしま大キャンペーン推進事業 県、県観光連盟、関係市等で構成される「観光かごしま大キャンペーン推進協議会」が重点戦略事業として展開する事業に参加し、薩摩藩英国留学生記念館など本市のPRを当該協議会と一体となって行った。	143

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
⑦食のまちづくり	○ 食のまちづくりの推進 本市の「食」や「食によるまちづくり」に関心のある市民や事業者等を公募し、食によるまちづくりに積極的に関わる機会を設け、本市の「食」に関する様々な情報を共有しながら効果的に外部に発信していくことを目的とした「食のまちPRパートナー制度」の取り組みを行った。また、本市の魅力ある「食」を表現する動画を制作・発信し、「食のまち」の認知度向上や交流人口の拡大、シビックプライドの醸成を図り、市内事業者の販路拡大や消費拡大を目指すためにECサイトと連携した販売体制を構築した。その他、高校連携プログラムの一環として地元高校生を対象に本格焼酎体験事業を実施した。	147
	○ 6次産業化の取組み支援 本市の農林漁業者が、本市の豊かな農林水産物を活用し、農林水産加工品等の新たな付加価値を生み出す取組に対し支援を行った。	
	○ 海外販路開拓事業 本市製品の販路拡大を図るために、市内事業者が海外で開催される日本食見本市や各イベント等へ出展する費用に対し助成を行った。また、令和6年度から、広域的な連携による海外販路の拡大を目指し、薩摩川内市、阿久根市、出水市で構成されていた薩摩国広域輸出促進協議会に加入し、香港バイヤー招聘・産地視察商談会等に参加し、本市製品のPRを行った。	
	○ ふるさと納税推進事業 ふるさと納税制度を活用し、地場産業の振興のために数多くの特産品を返礼品として、ふるさと納税サイトでPRを行い、特産品や事業者等のPR・販路拡大等を行った。	85

(2) 企業誘致

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
○ 企業誘致事業 中小企業基盤整備機構から事業承継で取得した西薩中核工業団地を中心に、補助制度の活用や土地賃貸借制度等で企業誘致を促進し、2社(増設)の立地協定を締結した。また、「MINATOよりあいオフィス」へのIT関連企業の誘致を図るため、コミュニティマネージャーの配置等を通じて市内事業所等が抱える課題をICTを活用して解決するための取組みを行った。	142	

4. 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

(1) 道路網整備

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
○ 道路新設改良事業等による道路整備 市民の生活に密着した道路改良として昭和通3号線外14路線の舗装ならびに排水路等の整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金等を活用して、西岳2号線外3路線の整備と金山橋及び東海大橋の補修を行い安全な通行の確保に努めた。		148-151
○ 交通安全施設整備 大原港線の歩道のバリアフリー化などの交通安全対策を行うと共に、市道の区画線の修復を行い、交通安全の確保を図った。		151

(2) 生活環境・施設の整備・促進

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
①都市計画	○ 長崎鼻公園再整備事業 公募型プロポーザルにて優先交渉権者と基本協定を締結し、基本設計及びエリアマネジメント推進業務等を行った。	154
	○ 下水路維持整備 塩田下水路を含む、8下水路の除草・浚渫等管理を行い、周辺地域の雨水対策と水質保全を図った。	153
②住宅対策	○ 文京町団地屋根外壁等改修事業 C棟の屋根外壁改修工事を行った。 ○ 森木住宅1棟3戸の解体除却を行った。	155
	○ 定住促進対策補助事業 市内居住者・転入者の住宅建設等の支援を行うことにより、子育て世帯等が住居を取得しやすい環境を整備し、転出抑制・移住促進を図った。 ・基本額:60件 若年加算:52件 子育て世帯加算:43件 転入者加算:29件 市内業者加算:4件 土地購入補助金:3件	88
	○ 空き家利用促進補助金 空き家の家財処分費等に助成することで、利活用可能な空き家を掘り起こし、空き家バンクへの登録を促進することで、空き家の流通促進を図った。 ・14件	89
③生活用水対策	○ 上水道事業 道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事、耐震化事業として住吉町、袴田、外戸、川上内門地区等において配水管の布設替工事を実施した。	—
	○ 小規模簡易水道事業 中ノ平・松比良地区、池ノ原地区、久福地区の3地区の水道施設の適正な維持管理のもと安定した給水に努めた。	123

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
④生活排水対策	○ 下水道事業 ・公共下水道事業において、水洗化率は94.0%となり、順調に増加している。整備状況は、整備面積324.46ha、整備率95.4%でほぼ整備済である。また、雨水対策として、塩田ポンプ場の維持管理を行い、浸水防除に努めた。 ・漁業集落排水事業については、維持管理を民間へ委託し適正な管理・運営に努めた。	—
	○ 合併処理浄化槽設置整備事業 下水道事業区域外については、単独処理浄化槽及びくみ取槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助を行い、事業推進に努めた。	122
⑤ごみ処理施設	○ 設備が老朽化していることから、点検整備を徹底し、ごみの適正処理に支障を及ぼすことがないよう努めた。	125・126

(3) 串木野新港建設

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
○ 串木野新港改修統合補助事業 可動橋補修(係留杭防食)、防舷材取替(2基)、車止取替(L=11m)により施設の長寿命化を図り、港湾利用の促進に努めた。		152

一 般 会 計

令和6年度一般会計款別決算状況

区分 款名		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算増減額 (C)-(A)	構成比		収入割合	
								予算現額	収入済額	対予算現額	対調定額
1	市 税	2,800,663,000	3,069,785,088	3,013,784,671	5,375,927	50,624,490	213,121,671	14.3%	16.0%	107.6%	98.2%
2	地方譲与税	143,455,000	144,142,000	144,142,000	0	0	687,000	0.7%	0.8%	100.5%	100.0%
3	利子割交付金	673,000	1,032,000	1,032,000	0	0	359,000	0.0%	0.0%	153.3%	100.0%
4	配当割交付金	7,527,000	11,775,000	11,775,000	0	0	4,248,000	0.0%	0.1%	156.4%	100.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	12,771,000	16,383,000	16,383,000	0	0	3,612,000	0.1%	0.1%	128.3%	100.0%
6	法人事業税交付金	38,943,000	45,122,000	45,122,000	0	0	6,179,000	0.2%	0.2%	115.9%	100.0%
7	地方消費税交付金	726,812,000	690,640,000	690,640,000	0	0	△ 36,172,000	3.7%	3.7%	95.0%	100.0%
8	環境性能割交付金	12,152,000	10,592,000	10,592,000	0	0	△ 1,560,000	0.1%	0.1%	87.2%	100.0%
9	地方特例交付金	117,029,000	121,715,000	121,715,000	0	0	4,686,000	0.6%	0.6%	104.0%	100.0%
10	地方交付税	5,627,843,000	6,018,971,000	6,018,971,000	0	0	391,128,000	28.7%	31.9%	106.9%	100.0%
11	交通安全対策特別交付金	3,500,000	2,275,000	2,275,000	0	0	△ 1,225,000	0.0%	0.0%	65.0%	100.0%
12	分担金及び負担金	35,278,000	35,021,693	35,021,693	0	0	△ 256,307	0.2%	0.2%	99.3%	100.0%
13	使用料及び手数料	150,381,000	158,912,459	158,115,359	0	797,100	7,734,359	0.8%	0.8%	105.1%	99.5%
14	国庫支出金	2,929,378,000	2,809,947,277	2,734,429,814	0	75,517,463	△ 194,948,186	14.9%	14.5%	93.3%	97.3%
15	県支出金	1,376,683,000	1,343,420,791	1,343,420,791	0	0	△ 33,262,209	7.0%	7.1%	97.6%	100.0%
16	財産収入	38,516,000	51,506,243	47,904,084	0	3,602,159	9,388,084	0.2%	0.3%	124.4%	93.0%
17	寄附金	2,012,089,000	1,762,683,508	1,762,683,508	0	0	△ 249,405,492	10.3%	9.3%	87.6%	100.0%
18	繰入金	1,092,605,000	617,976,730	617,976,730	0	0	△ 474,628,270	5.6%	3.3%	56.6%	100.0%
19	繰越金	640,810,000	640,810,275	640,810,275	0	0	275	3.3%	3.4%	100.0%	100.0%
20	諸収入	197,668,000	232,501,438	227,941,301	705,500	3,854,637	30,273,301	1.0%	1.2%	115.3%	98.0%
21	市債	1,630,617,000	1,212,417,000	1,212,417,000	0	0	△ 418,200,000	8.3%	6.4%	74.4%	100.0%
歳入合計		19,595,393,000	18,997,629,502	18,857,152,226	6,081,427	134,395,849	△ 738,240,774	100.0%	100.0%	96.2%	99.3%

(単位:円)

(歳出)

(単位:円)

款名	区分	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	構 成 比		予算現額 支出済額 執行率
		予 算 額	予 備 費 充 用 額	計 (A)				予算現額	支出済額	
1	議 会 費	147,858,000	0	147,858,000	139,222,096		8,635,904	0.8%	0.8%	94.2%
2	総 務 費	4,342,930,000	579,000	4,343,509,000	3,911,103,622		432,405,378	22.2%	21.6%	90.0%
3	民 生 費	5,527,091,000	0	5,527,091,000	5,240,619,011	19,156,000	267,315,989	28.2%	28.9%	94.8%
4	衛 生 費	2,393,739,000	0	2,393,739,000	2,227,489,629	44,750,000	121,499,371	12.2%	12.3%	93.1%
5	労 働 費	21,260,000	0	21,260,000	19,742,160		1,517,840	0.1%	0.1%	92.9%
6	農 林 水 産 業 費	494,023,000	0	494,023,000	460,769,019		33,253,981	2.5%	2.5%	93.3%
7	商 工 費	513,157,000	0	513,157,000	455,288,147	13,957,000	43,911,853	2.6%	2.5%	88.7%
8	土 木 費	1,623,154,000	0	1,623,154,000	1,300,704,255	181,786,000	140,663,745	8.3%	7.2%	80.1%
9	消 防 費	799,041,000	0	799,041,000	727,653,793	51,088,000	20,299,207	4.1%	4.0%	91.1%
10	教 育 費	1,534,210,000	1,200,000	1,535,410,000	1,475,211,804		60,198,196	7.8%	8.2%	96.1%
11	災 害 復 旧 費	154,342,000	0	154,342,000	132,371,854		21,970,146	0.8%	0.7%	85.8%
12	公 債 費	2,034,588,000	0	2,034,588,000	2,024,084,538		10,503,462	10.4%	11.2%	99.5%
13	予 備 費	10,000,000	△ 1,779,000	8,221,000	0		8,221,000	0.0%	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	19,595,393,000	0	19,595,393,000	18,114,259,928	310,737,000	1,170,396,072	100.0%	100.0%	92.4%

歳入歳出差引額 742,892,298円

翌年度へ繰り越すべき財源 16,287,000円

実質収支額 726,605,298円

令和6年度 歳出決算性質別内訳表

(単位:円)

経費別	款別	歳出決算額	構成比	別内訳											
				1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 水産農業林業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費
1 人件費		2,863,717,814	15.8%	125,155,774	1,053,448,055	293,832,903	147,265,677	8,951,388	172,014,682	138,587,440	115,663,196	416,370,551	392,428,148		
報酬		557,577,835	3.1%	69,366,734	160,708,177	78,755,453	18,224,432	8,175,361	28,486,712	16,406,167	26,212,190	27,327,410	123,915,199		
給料		1,073,438,254	5.9%	21,294,300	345,092,728	113,558,634	72,481,222		75,660,090	64,256,980	47,846,200	194,165,100	139,083,000		
諸手当		590,782,956	3.2%	11,610,720	194,880,047	55,037,158	33,808,009		40,497,050	35,436,736	24,464,164	123,584,530	71,464,542		
退職手当		213,351,400	1.2%		213,351,400										
共済負担金		381,395,638	2.1%	22,850,633	117,396,665	41,668,518	21,831,777	776,027	25,699,095	21,179,396	15,418,282	64,188,238	50,387,007		
その他		47,171,731	0.3%	33,387	22,019,038	4,813,140	920,237		1,671,735	1,308,161	1,722,360	7,105,273	7,578,400		
2 物件費 (含維持補修費)		2,858,791,508	15.8%	12,364,145	1,354,671,095	140,394,579	511,639,308	2,188,872	73,777,959	128,460,558	132,671,343	63,307,817	439,315,832		
3 補助費等		1,329,565,110	7.3%	1,282,177	169,918,491	142,788,900	225,196,737	8,601,900	123,654,947	147,000,354	256,451,235	15,147,905	239,522,464		
負担金・補助金		789,502,362	4.3%	1,259,567	132,015,838	114,190,461	146,673,384	299,900	103,403,688	142,547,313	2,479,671	4,474,876	142,157,664		
その他		540,062,748	3.0%	22,610	37,902,653	28,598,439	78,523,353	8,302,000	20,251,259	4,453,041	253,971,564	10,673,029	97,364,800		
4 扶助費		4,149,058,752	22.9%	420,000	6,235,000	4,022,660,856	89,140,756		920,000	1,160,000	2,750,000	5,400,000	20,372,140		
5 出資金・貸付金 積立金・繰出金		3,077,770,390	17.0%		1,278,731,285	608,715,773	1,061,503,561		15,391,771		93,428,000		20,000,000		
6 普通建設事業費		1,678,899,962	9.3%		48,099,696	32,226,000	192,743,590		75,009,660	40,079,795	699,740,481	227,427,520	363,573,220		
補助事業費		154,296,000	0.9%				11,836,000		21,806,000		116,600,000		4,054,000		
単独事業費		1,467,129,962	8.1%		48,099,696	32,226,000	180,907,590		10,029,660	40,079,795	572,840,481	223,427,520	359,519,220		
県営事業負担金		57,474,000	0.3%						43,174,000		10,300,000	4,000,000			
7 災害復旧事業費		132,371,854	0.7%											132,371,854	
補助事業費		20,275,000	0.1%											20,275,000	
単独事業費		112,096,854	0.6%											112,096,854	
8 公債費		2,024,084,538	11.2%												2,024,084,538
歳出合計		18,114,259,928	100.0%	139,222,096	3,911,103,622	5,240,619,011	2,227,489,629	19,742,160	460,769,019	455,288,147	1,300,704,255	727,653,793	1,475,211,804	132,371,854	2,024,084,538
構成比			100.0%	0.8%	21.6%	28.9%	12.3%	0.1%	2.5%	2.5%	7.2%	4.0%	8.2%	0.7%	11.2%

※地方財政状況調査(決算統計)に基づき区分。

一般会計 歳入・歳出決算の推移（令和4年度～令和6年度）

1 歳 入

(単位:円)

区 分 款 名	令和6年度 ①		令和5年度 ②		令和4年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
1 市 税	3,013,784,671	16.0%	3,047,266,786	16.8%	3,050,864,055	16.8%	△ 33,482,115	△ 1.1%	△ 3,597,269	△ 0.1%
2 地 方 譲 与 税	144,142,000	0.8%	140,548,000	0.8%	138,080,000	0.8%	3,594,000	2.6%	2,468,000	1.8%
3 利 子 割 交 付 金	1,032,000	0.0%	747,000	0.0%	721,000	0.0%	285,000	38.2%	26,000	3.6%
4 配 当 割 交 付 金	11,775,000	0.1%	8,665,000	0.0%	6,935,000	0.0%	3,110,000	35.9%	1,730,000	24.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	16,383,000	0.1%	10,506,000	0.1%	7,859,000	0.1%	5,877,000	55.9%	2,647,000	33.7%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	45,122,000	0.2%	39,396,000	0.2%	40,309,000	0.2%	5,726,000	14.5%	△ 913,000	△ 2.3%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	690,640,000	3.7%	667,627,000	3.7%	673,340,000	3.7%	23,013,000	3.4%	△ 5,713,000	△ 0.8%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,592,000	0.1%	8,608,000	0.0%	6,280,000	0.0%	1,984,000	23.0%	2,328,000	37.1%
9 地 方 特 例 交 付 金	121,715,000	0.6%	23,215,000	0.1%	24,245,000	0.1%	98,500,000	424.3%	△ 1,030,000	△ 4.2%
10 地 方 交 付 税	6,018,971,000	31.9%	5,828,046,000	32.2%	5,773,370,000	31.7%	190,925,000	3.3%	54,676,000	0.9%
11 交通安全対策特別交付金	2,275,000	0.0%	2,696,000	0.0%	3,467,000	0.0%	△ 421,000	△ 15.6%	△ 771,000	△ 22.2%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	35,021,693	0.2%	35,611,227	0.2%	72,329,205	0.4%	△ 589,534	△ 1.7%	△ 36,717,978	△ 50.8%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	158,115,359	0.8%	157,799,062	0.9%	173,118,228	1.0%	316,297	0.2%	△ 15,319,166	△ 8.8%
14 国 庫 支 出 金	2,734,429,814	14.5%	2,703,320,250	14.9%	2,799,866,604	15.4%	31,109,564	1.2%	△ 96,546,354	△ 3.4%
15 県 支 出 金	1,343,420,791	7.1%	1,320,423,231	7.3%	1,844,079,643	10.1%	22,997,560	1.7%	△ 523,656,412	△ 28.4%
16 財 産 収 入	47,904,084	0.3%	139,027,048	0.8%	107,456,713	0.6%	△ 91,122,964	△ 65.5%	31,570,335	29.4%
17 寄 附 金	1,762,683,508	9.3%	1,826,878,000	10.1%	1,622,710,137	8.9%	△ 64,194,492	△ 3.5%	204,167,863	12.6%
18 繰 入 金	617,976,730	3.3%	770,051,500	4.2%	415,123,200	2.3%	△ 152,074,770	△ 19.7%	354,928,300	85.5%
19 繰 越 金	640,810,275	3.4%	725,824,871	4.0%	826,675,451	4.5%	△ 85,014,596	△ 11.7%	△ 100,850,580	△ 12.2%
20 諸 収 入	227,941,301	1.2%	139,659,305	0.8%	181,705,183	1.0%	88,281,996	63.2%	△ 42,045,878	△ 23.1%
21 市 債	1,212,417,000	6.4%	526,234,000	2.9%	434,637,000	2.4%	686,183,000	130.4%	91,597,000	21.1%
歳 入 合 計	18,857,152,226	100.0%	18,122,149,280	100.0%	18,203,171,419	100.0%	735,002,946	4.1%	△ 81,022,139	△ 0.4%

2 歳 出(目的別)

(単位：円)

款 名	区 分	令和6年度 ①		令和5年度 ②		令和4年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
1	議 会 費	139,222,096	0.8%	141,805,991	0.8%	137,319,525	0.8%	△ 2,583,895	△ 1.8%	4,486,466	3.3%
2	総 務 費	3,911,103,622	21.6%	2,028,152,017	11.6%	2,041,239,899	11.7%	1,882,951,605	92.8%	△ 13,087,882	△ 0.6%
3	民 生 費	5,240,619,011	28.9%	5,092,399,523	29.1%	4,726,356,116	27.0%	148,219,488	2.9%	366,043,407	7.7%
4	衛 生 費	2,227,489,629	12.3%	2,207,130,902	12.6%	2,157,804,045	12.3%	20,358,727	0.9%	49,326,857	2.3%
5	労 働 費	19,742,160	0.1%	13,901,733	0.1%	8,821,791	0.1%	5,840,427	42.0%	5,079,942	57.6%
6	農 林 水 産 業 費	460,769,019	2.5%	531,598,937	3.0%	1,135,744,295	6.5%	△ 70,829,918	△ 13.3%	△ 604,145,358	△ 53.2%
7	商 工 費	455,288,147	2.5%	2,563,811,465	14.7%	2,467,452,390	14.1%	△ 2,108,523,318	△ 82.2%	96,359,075	3.9%
8	土 木 費	1,300,704,255	7.2%	1,213,678,358	6.9%	1,053,401,960	6.0%	87,025,897	7.2%	160,276,398	15.2%
9	消 防 費	727,653,793	4.0%	584,610,952	3.4%	576,260,812	3.3%	143,042,841	24.5%	8,350,140	1.4%
10	教 育 費	1,475,211,804	8.2%	942,862,904	5.4%	918,802,615	5.3%	532,348,900	56.5%	24,060,289	2.6%
11	災 害 復 旧 費	132,371,854	0.7%	70,691,331	0.4%	16,670,748	0.1%	61,680,523	87.3%	54,020,583	324.0%
12	公 債 費	2,024,084,538	11.2%	2,090,694,892	12.0%	2,237,472,352	12.8%	△ 66,610,354	△ 3.2%	△ 146,777,460	△ 6.6%
13	予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—%	0	—%
	歳 出 合 計	18,114,259,928	100.0%	17,481,339,005	100.0%	17,477,346,548	100.0%	632,920,923	3.6%	3,992,457	0.0%

(性質別)

(単位：円)

経費名	区 分	令和6年度 ①		令和5年度 ②		令和4年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費		9,036,861,104	49.9%	8,890,621,761	50.9%	8,577,019,172	49.1%	146,239,343	1.6%	313,602,589	3.7%
人 件 費		2,863,717,814	15.8%	2,736,903,606	15.7%	2,687,887,537	15.4%	126,814,208	4.6%	49,016,069	1.8%
扶 助 費		4,149,058,752	22.9%	4,063,023,263	23.2%	3,651,659,283	20.9%	86,035,489	2.1%	411,363,980	11.3%
公 債 費		2,024,084,538	11.2%	2,090,694,892	12.0%	2,237,472,352	12.8%	△ 66,610,354	△ 3.2%	△ 146,777,460	△ 6.6%
投 資 的 経 費		1,811,271,816	10.0%	1,332,582,674	7.6%	1,733,379,861	9.9%	478,689,142	35.9%	△ 400,797,187	△ 23.1%
普 通 建 設 事 業 費		1,678,899,962	9.3%	1,261,891,343	7.2%	1,716,709,113	9.8%	417,008,619	33.0%	△ 454,817,770	△ 26.5%
災 害 復 旧 事 業 費		132,371,854	0.7%	70,691,331	0.4%	16,670,748	0.1%	61,680,523	87.3%	54,020,583	324.0%
物件費(維持補修費を含む)		2,858,791,508	15.8%	2,846,678,486	16.3%	2,856,499,517	16.3%	12,113,022	0.4%	△ 9,821,031	△ 0.3%
補 助 費 等		1,329,565,110	7.3%	1,309,477,651	7.5%	1,390,158,533	8.0%	20,087,459	1.5%	△ 80,680,882	△ 5.8%
出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 積 立 金 ・ 繰 出 金		3,077,770,390	17.0%	3,101,978,433	17.7%	2,920,289,465	16.7%	△ 24,208,043	△ 0.8%	181,688,968	6.2%
歳 出 合 計		18,114,259,928	100.0%	17,481,339,005	100.0%	17,477,346,548	100.0%	632,920,923	3.6%	3,992,457	0.0%

※人件費は事業費支弁の人件費を除く。

○過去3年間の主な財政指標

	令和6年度 ①	令和5年度 ②	令和4年度 ③	比較増減 (①-②)	比較増減 (②-③)	説 明
財政力指数	0.39	0.38	0.38	0.01	0.00	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で示す指数。指数が高いほど財政に余裕がある。
実質収支比率	8.1	7.1	7.5	1.0	△ 0.4	標準財政規模に対する実質収支額の割合。概ね3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	91.0	90.9	91.9	0.1	△ 1.0	財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率。比率が低いほど弾力性が高い。
実質公債費比率	11.8	11.9	12.0	△ 0.1	△ 0.1	公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標。18%を超えると許可団体へ移行する。
将来負担比率	1.7	10.5	21.5	△ 8.8	△ 11.0	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%が早期健全化基準とされている。

※令和6年度の数値は速報値

令和6年度普通建設事業

(単位：円)

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
総務費	公用車更新事業	2,051,500				2,051,500	
	定住促進対策事業補助金	9,500,000			9,500,000	0	
	自治公民館建設整備事業補助金	1,084,000			1,000,000	84,000	
	まちづくり計画事業補助金(ハード事業)	2,328,005			2,300,000	28,005	
	庁舎設備改修事業	6,134,191				6,134,191	
	市来庁舎非常用発電設備改修事業	297,000				297,000	
	電算サーバー室更新事業	3,080,000				3,080,000	
	書かない窓口システム導入事業	2,310,000	1,155,000			1,155,000	
	小計	26,784,696	1,155,000		12,800,000	12,829,696	
民生費	公用車更新事業	1,067,000				1,067,000	
	串木野高齢者福祉センター改修事業	31,159,000		28,300,000		2,859,000	過疎対策事業債
	小計	32,226,000		28,300,000		3,926,000	
衛生費	合併処理浄化槽設置整備補助事業	11,836,000	7,239,000			4,597,000	16基
	環境センター維持補修事業	11,101,200				11,101,200	
	最終処分場維持補修事業	23,334,300				23,334,300	
	塵芥収集車整備事業	25,386,290		25,200,000		186,290	過疎対策事業債
	公用車更新事業	1,097,800				1,097,800	
	環境センター延命化事業	119,988,000		119,900,000		88,000	過疎対策事業債
	小計	192,743,590	7,239,000	145,100,000		40,404,590	
農林水産業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	2,547,000	2,547,000			0	いちき串木野被覆生産組合
	基盤整備促進事業	6,400,000	3,520,000			2,880,000	
	小規模農業施設維持事業	4,592,830				4,592,830	
	小規模土地改良事業補助金	1,149,500				1,149,500	
	農業農村整備事業負担金(農村地域防災減災事業(整備事業))	4,275,000		3,800,000		475,000	
	農業農村整備事業負担金(農業水路等長寿命化 防災事業(宇都頭首工))	3,300,000		1,400,000		1,900,000	
	農業農村整備事業負担金(県営防災ダム事業(市来ダム))	2,250,000				2,250,000	

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
農 林 水 産 業 費	観音ヶ池交流センター整備事業	1,701,230				1,701,230	
	林業・木材産業構造改革事業	7,899,000	7,899,000			0	
	小規模林道維持事業	1,471,800				1,471,800	
	林道改良事業	4,960,000	2,232,000			2,728,000	
	さつま地区広域漁場整備事業	3,000,000				3,000,000	
	羽島漁港整備事業	1,114,300				1,114,300	
	戸崎漁港地域水産物供給基盤整備事業負担金	12,000,000		10,800,000		1,200,000	
	水産基盤機能保全事業	17,000,000		16,100,000		900,000	
	県単漁港整備事業負担金	1,349,000				1,349,000	串木野市漁業協同組合 外1件
	小計	75,009,660	16,198,000	32,100,000		26,711,660	
商 工 費	飲食店新規出店促進事業	8,535,000			8,500,000	35,000	
	商工業者店舗リフォーム補助金	800,000				800,000	
	食の拠点エリア整備事業	231,000				231,000	
	国民宿舎等活用促進事業補助金	27,500,000			27,500,000	0	
	記念館デッキ改修工事	1,094,500			480,000	614,500	
	6次産業化推進事業（ハード）	1,919,295				1,919,295	
	小計	40,079,795			36,480,000	3,599,795	
土 木 費	土木パトロール車購入事業	1,089,000				1,089,000	
	土木公用車購入事業	1,089,000				1,089,000	
	市道維持事業（一般）	36,270,639				36,270,639	
	市道島平・野元線道路改良事業	31,435,000		28,500,000		2,935,000	過疎対策事業債
	市道平佐原団地線道路改良事業	21,749,000		19,700,000		2,049,000	過疎対策事業債
	市道松比良線道路改良事業	5,766,000		5,200,000		566,000	過疎対策事業債
	市道中向線排水路改修事業	8,644,000		7,800,000		844,000	
	市道海瀬坂下線道路改良事業	9,801,000	9,750,000			51,000	
	道路改良特別事業	110,429,000		102,500,000		7,929,000	過疎対策事業債
	橋梁長寿命化事業	61,283,000	32,173,000	8,600,000		20,510,000	

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
土	市道土川線法面改修事業	104,941,000		99,700,000		5,241,000	辺地対策事業債
	道路新設改良事業（一般）	4,030,535				4,030,535	
	土木事業補助金	972,510				972,510	1自治公民館
	市道島内松原線道路改良事業	28,498,300		25,800,000		2,698,300	過疎対策事業債
	市道野元平江線道路改良事業	20,753,000		19,200,000		1,553,000	過疎対策事業債
	市道内門古瀬戸線道路改良事業	397,100				397,100	
	市道栗屋田線道路改良事業	13,057,000		11,800,000		1,257,000	
	市道野元4号線道路改良事業	27,748,000		25,200,000		2,548,000	
	市道西岳2号線道路改良事業	26,406,000	12,602,000	5,500,000		8,304,000	
	市道元町・春日町線道路改良事業	22,854,000	21,400,000			1,454,000	
	市道大原・ガタ下線道路改良事業	6,840,000		6,200,000		640,000	過疎対策事業債
	交通安全施設等整備事業	5,992,210				5,992,210	
	市道春日・桜町1号線道路改良事業	22,481,000	20,000,000			2,481,000	
木	市道寺迫観音ヶ池線道路改良事業	454,300				454,300	
	市道向井原線道路改良事業	987,800				987,800	
	市道都心平江線道路改良事業	15,915,470				15,915,470	
	市道大原港線歩道改良事業	12,704,000	11,900,000			804,000	
	地方特定道路整備事業	1,000,000				1,000,000	
	河川維持事業	5,365,580				5,365,580	
	内水氾濫浸水対策事業	21,313,037		19,200,000		2,113,037	
	金山山川護岸改修事業	17,569,000		15,900,000		1,669,000	
	県単砂防事業負担金（総合流域防災事業）	2,100,000				2,100,000	
	串木野新港改修統合補助事業	6,000,000		5,400,000		600,000	
	湊中央区画整理事業	290,400				290,400	
	公園遊具更新事業	3,608,000		3,200,000		408,000	過疎対策事業債
	讃岐公園擁壁改修事業	496,100				496,100	
費	県施行街路事業等市町村負担金	1,200,000				1,200,000	

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
土木費	市営住宅設備改修事業	3,140,500				3,140,500	
	住宅リフォーム事業補助金	6,159,000			6,100,000	59,000	
	文京町団地屋根外壁等改修事業	28,911,000	3,058,000			25,853,000	
	小計	699,740,481	110,883,000	409,400,000	6,100,000	173,357,481	
消防費	鹿児島県防災行政無線（衛星系）再整備事業	4,000,000		4,000,000		0	
	消防庁舎改修事業	1,089,000		900,000		189,000	
	いちき分遣所空調改修事業	1,078,000				1,078,000	
	防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業	1,331,800				1,331,800	
	防災行政無線施設整備事業	241,243,720		219,300,000		21,943,720	
	小計	248,742,520		224,200,000		24,542,520	
教育費	小学校トイレ改修事業	5,239,000		4,700,000		539,000	
	小学校プール改修事業	2,519,000				2,519,000	
	串木野小学校火災受信機改修事業	2,145,000				2,145,000	
	中学校施設環境改善事業	10,673,880		9,500,000		1,173,880	過疎対策事業債
	学校統廃合に係る中学校施設改修事業	10,864,900				10,864,900	
	校内教育支援センター整備事業	2,892,600				2,892,600	
	いちきアクアホール空調等改修事業	185,976,840		178,800,000		7,176,840	
	パークゴルフ場改修事業	143,262,000	88,805,894	13,750,000		40,706,106	過疎対策事業債
	小計	363,573,220	88,805,894	206,750,000		68,017,326	
普通建設事業合計		1,678,899,962	224,280,894	1,045,850,000	55,380,000	353,389,068	

※地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通建設事業費を計上